

# 次世代型グローバル人材の育成に向けて

資料2-1

平成30年度概算要求額(案):409,013千円 (前年度予算額:260,246千円)

日本語指導が必要な子供への日本語と教科の統合指導など、必要な支援体制の整備により、こうした子供が自立できる力を育成し、内なるグローバル化に資する。

●「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」平成29年6月9日閣議決定

●「未来投資戦略2017 —Society 5.0の実現に向けた改革—」平成29年6月9日閣議決定

## 【教員の指導力向上】

外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業

14,510千円 (11,205千円)

- ・大学等、教育委員会、学校におけるモデルプログラムを開発・普及
- ・モデルプログラムの試行、成果の分析、ガイドブック作成に向けた取組の収集

## 【教員配置の充実】

次世代の学校指導体制強化のための教職員定数の充実

(平成29年通常国会にて措置済み)

- ・日本語能力に応じた特別の指導を受ける児童生徒18人につき教員1人を基礎定数として算定し、配置
- ・散在地域の対応のため教員の加配定数を措置

## 【指導・支援の実践の集約・普及】

日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業

31,292千円 (新規)

- ・先進地域での実践を集約・普及するポータルサイトの抜本的強化
- ・児童生徒等への指導・支援体制構築のための調査を実施
- ・学校現場で保護者や児童生徒とのやり取りに活用できる多言語翻訳システム活用・検証

## 【指導・支援体制整備】

公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業

補助対象: 65都道府県・指定都市・中核市

補助率: 1/3

304,025千円 (196,393千円)

- ・指導・支援体制のモデル化を図り、各地域への普及を図る

定住外国人の子供の就学促進事業

補助対象: 24都道府県・市区町村等

補助率: 1/3

57,600千円 (51,980千円)

- ・就学に課題を抱える外国人の子供を対象に、公立学校や外国人学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体を補助

## 帰国・外国人児童生徒等教育等に係る有識者会議等

### 自治体・学校向けの手引きの全面改訂

【主な改訂点】

- ・通常の学級以外などでの「特別な教育課程」による日本語指導の実施方法
- ・支援リソース(オンライン教材、支援団体等との連携等)の活用方策

外国人児童生徒受入れの手引き

